

総括

県内中小企業の経営動向は、このところ弱い動きがみられる。
今後については、先行き懸念が強まっている。

経営者の景況感は、3期連続で悪化し、今後の見通しは先行き懸念が強まった。
売上げは、季節要因もあって3期連続で増加したが、来期は減少する見通し。

資金繰りは、2期ぶりに改善したが、来期は悪化する見通し。

採算は、ほぼ横ばいであり、来期は若干悪化する見通し。

設備投資は、実施率が2期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

受注単価(製品価格)は、7割超の企業が、原油・石油製品・原材料価格の上昇分を転嫁できないとしている。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成19年7~9月期、「当期」:平成19年10~12月期、「来期」:平成20年1~3月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は、3期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行き懸念が強まった。
業種別にみると、製造業は5期連続で、非製造業は3期連続で悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	57.2	49.3	41.7
製造業	49.2	42.3	32.6
非製造業	63.4	54.9	49.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	3.2%	5.0%
製造業	3.1%	4.8%
非製造業	3.3%	5.2%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	45.0%	27.2%
製造業	42.7%	25.5%
非製造業	46.9%	28.5%

2 売上げについて

季節要因もあって3期連続で増加したが、来期は減少する見通し。

当期の売上げDIは、製造業は3期連続で、非製造業は4期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを下回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	8.1	18.3	5.2	26.4
製造業	2.8	14.3	0.5	23.9
非製造業	12.2	21.5	9.8	28.3

3 資金繰りについて

2期ぶりに改善したが、来期は悪化する見通し。

当期の資金繰りDIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業はほぼ横ばいだった。

来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	20.4	22.3	16.0	29.0
製造業	16.7	21.3	12.2	26.8
非製造業	23.2	23.1	19.1	30.7

4 採算について

ほぼ横ばいであり、来期は若干悪化する見通し。

当期の採算DIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業は2期連続で悪化した。

来期については、製造業は当期の採算DIを下回るが、非製造業は上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	32.6	32.3	25.6	34.0
製造業	28.8	32.4	23.4	32.6
非製造業	35.6	32.2	27.3	35.0

5 設備投資の動向について

実施率は、2期連続で低下し、来期も引き続き低下する見通し。

実施率は、製造業は2期連続で低下し、非製造業はほぼ横ばいだった。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.4%	23.0%	26.7%	17.4%
製 造 業	25.0%	29.4%	32.5%	23.8%
非製造業	18.6%	17.9%	22.0%	12.4%

6 受注単価(製品価格)について

7割超の企業が、原油・石油製品・原材料価格の上昇分を転嫁できないとしている。

<受注単価(製品価格)への転嫁状況>

	転嫁できない	一部転嫁できた	転嫁できた
全 体	72.6%	23.8%	3.6%
製 造 業	66.1%	29.5%	4.3%
非製造業	77.9%	19.1%	3.0%

7 ヒアリング調査結果の概況(詳しくは15頁以降をご覧ください)

(1) 製造業

【景 況 感】おおむね横ばいで推移しているが、電気機械器具はこのところ弱い動きがみられる。

【売 上 げ】企業によって「増加」や「減少」に分かれた業種が多かったが、輸送用機械器具は増加した。

【受注単価】ほとんど変わらない業種が多かった。

【採 算 性】ほとんど変わらない業種が多かった。

【原材料価格】原油価格高騰により、合成樹脂、紙など上昇しているものが多い。ステンレスや非鉄金属は高止まりの状態にある。

【設備投資】生産性の向上や新製品対応のために、生産設備の新規導入を実施した業種が多かった。

(2) 小売業

【景 況 感】おおむね横ばいだが、一部に弱い動きがみられる。

- ・百貨店は、おおむね横ばいとなっている。
- ・スーパーは、このところ弱い動きがみられる。
- ・商店街は、厳しい状況が続いている。

(3) 情報サービス業(ソフトウェア業)

【景 況 感】おおむね横ばいで推移している。

8 特別調査事項結果の概況(詳しくは21頁以降をご覧ください)

事業継続計画(BCP)について

BCPの認知度は、「聞いたことがなかった」が半数を占め、「内容まで知っていた」は4.5%にとどまっている。

BCPの作成状況については、3分の2の企業が作成について未定としており、作成に着手している企業は1.3%にすぎない状況である。

BCPを作成する場合の課題は、「具体的な作成方法のノウハウ」が61.9%で最も多く、「人的余裕」が43.8%、「時間的余裕」が38.0%となっている。

取引先金融機関の貸出姿勢等について

1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度については、約8割の企業が「ほとんど変わらない」とする中、2年連続で前回調査と比べて「緩やかになった」が減少し、「厳しくなった」が増加した。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し (集計表 P 3 3、P 3 4 参照)

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.2%、「不況である」が60.4%で、景況感のDI(「好況である」-「不況である」の企業割合)は57.2となった。前期(49.3)に比べると、7.9ポイント低下し、3期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

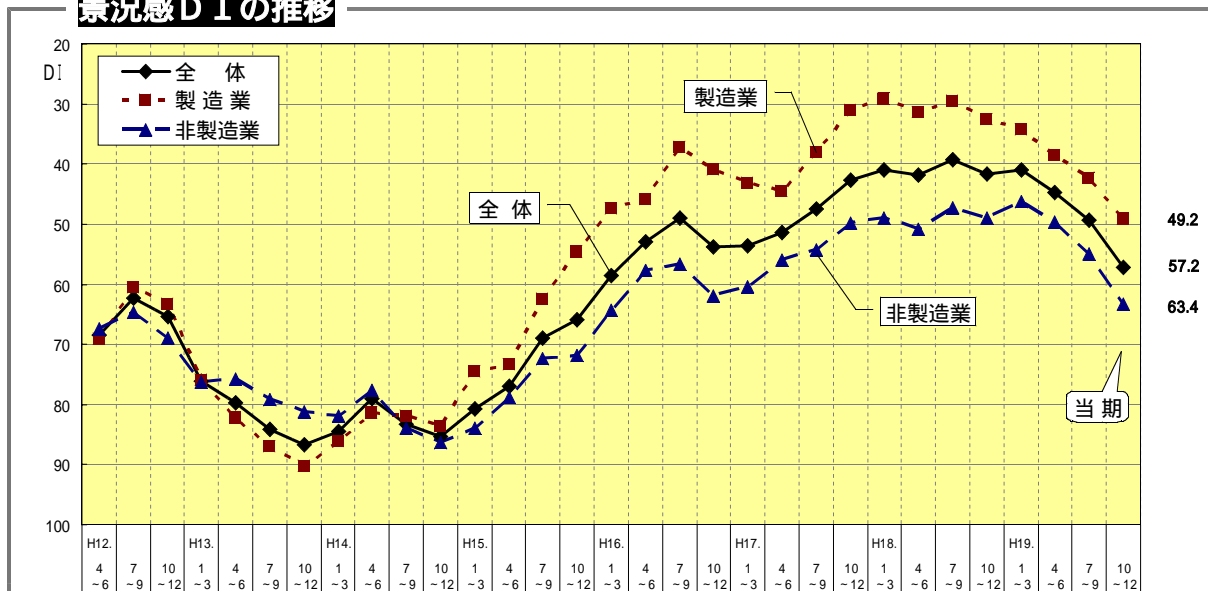
製造業

景況感が「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が54.3%で、景況感DIは49.2となった。前期(42.3)に比べ6.9ポイント低下し、5期連続で悪化した。業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「電気機械器具」、「家具・装備品」や「衣服・その他の繊維製品」などの6業種で10ポイント以上低下するなど、9業種が前期に比べ悪化した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.7%、「不況である」が65.1%で、景況感DIは63.4となった。前期(54.9)に比べ8.5ポイント低下し、3期連続で悪化した。業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準であり、かつ前期に比べ悪化した。なかでも、「運輸・倉庫」及び「情報サービス業」の2業種は、20ポイント以上の低下と、大幅に悪化した。

景況感DIの推移

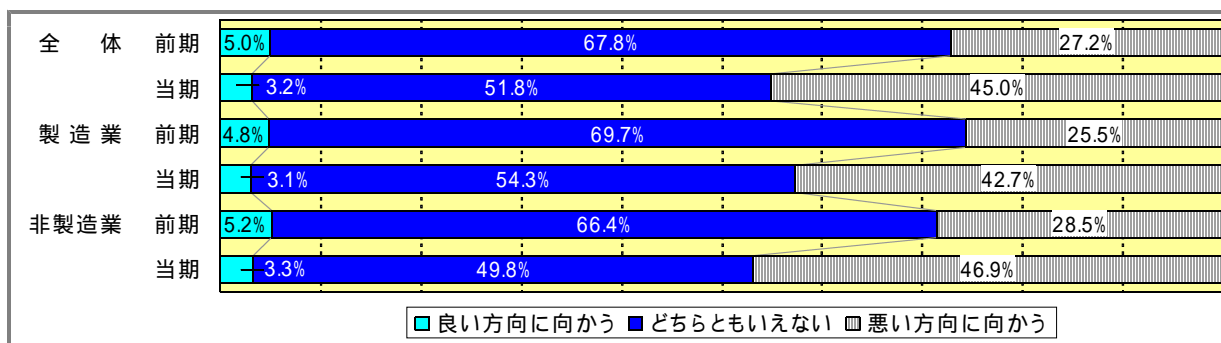


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は3.2%で、前期(5.0%)に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が45.0%で、前期(27.2%)に比べ大幅に増加しており、先行き懸念が強まった。

業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が最も多数を占める中、「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が大幅に増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H18. 10～12月期	H19. 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	41.7	41.0	44.8	49.3	57.2	7.9
製 造 業	32.6	34.4	38.6	42.3	49.2	6.9
食料品	42.9	37.9	39.0	49.1	58.7	9.6
衣服・その他の繊維製品	62.5	66.7	54.7	58.7	74.4	15.7
家具・装備品	45.5	47.8	55.6	57.8	75.0	17.2
パルプ・紙・紙加工品	54.2	56.3	74.1	64.4	55.6	8.8
印刷・出版	71.2	66.0	57.9	70.2	71.2	1.0
プラスチック製品	39.0	34.4	45.0	48.1	63.2	15.1
鉄鋼業・非鉄金属	4.8	10.3	16.3	24.4	38.1	13.7
金属製品	5.6	15.0	30.4	29.8	22.6	7.2
一般機械器具	15.2	25.0	23.1	27.9	31.7	3.8
電気機械器具	18.2	14.0	16.9	28.1	45.9	17.8
輸送用機械器具	1.8	13.3	21.7	16.1	16.0	0.1
精密機械器具	31.9	29.3	30.2	35.7	46.9	11.2
非 製 造 業	49.0	46.2	49.7	54.9	63.4	8.5
建 設 業	46.1	47.9	55.6	58.3	69.0	10.7
総合工事業	60.3	56.8	70.0	67.6	75.4	7.8
職別工事業	31.9	41.3	45.7	50.0	69.6	19.6
設備工事業	46.8	44.6	51.4	56.5	62.1	5.6
卸 売 ・ 小 売 業	60.8	55.3	59.2	64.1	66.3	2.2
(卸売業)	53.8	45.9	50.0	59.7	63.9	4.2
各種商品	5.6	9.1	18.2	35.0	65.0	30.0
繊維・衣服等	71.4	58.3	60.9	60.9	65.2	4.3
飲食料品	57.1	57.7	68.0	76.0	52.2	23.8
建築材料、鉱物・金属材料等	61.5	57.7	55.2	67.9	72.4	4.5
機械器具	55.6	34.5	45.5	48.0	63.0	15.0
その他	60.9	53.3	50.0	65.2	64.0	1.2
(小売業)	67.8	65.7	69.1	68.9	68.9	0.0
各種商品	52.9	50.0	44.0	50.0	63.2	13.2
織物・衣服・身の回り品	70.4	69.2	72.0	65.0	81.0	16.0
飲食料品	81.8	68.0	76.9	85.7	76.2	9.5
自動車・自転車	58.3	61.9	78.3	78.9	72.7	6.2
家具・什器・機械器具	66.7	79.2	72.0	65.2	68.2	3.0
その他	72.4	62.1	71.4	67.7	55.6	12.1
飲 食 店	60.5	43.8	37.8	52.8	69.2	16.4
情 報 サ ー ビ ス 業	5.6	5.6	8.8	12.2	32.6	20.4
運 輸 ・ 倉 庫	36.4	41.3	54.9	44.2	68.2	24.0
不 動 産 業	51.3	48.5	44.2	61.0	65.0	4.0
サ ー ビ ス 業	46.3	46.0	45.7	49.7	56.4	6.7
専門サービス業	41.2	46.3	45.8	34.5	52.7	18.2
洗濯・理容・美容業	54.8	56.7	46.7	79.4	70.4	9.0
その他の事業サービス業	46.2	39.6	44.9	46.4	52.9	6.5

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 売上げについて (集計表 P 35、P 36 参照)

当期(平成19年10~12月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は24.7%、「減少した」企業は32.8%で、売上げD I(「増加した」-「減少した」の企業割合)は8.1となった。前期(18.3)に比べ10.2ポイントの上昇と、季節要因もあって3期連続で改善した。
また、前年同期(5.2)に比べると2.9ポイント下回っており、5期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は27.1%、「減少した」企業は29.9%で、売上げD Iは2.8となった。

前期(14.3)に比べ11.5ポイントの上昇と、3期連続で改善した。

また、前年同期(0.5)に比べると3.3ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、12業種中「パルプ・紙・紙加工品」、「鉄鋼業・非鉄金属」及び「金属製品」の3業種がプラスの水準だった。また、「パルプ・紙・紙加工品」及び「印刷・出版」の2業種は、前期、前年同期をともに大きく上回ったが、「精密機械器具」及び「衣服・その他の繊維製品」の2業種は、前期、前年同期をともに下回った。

非製造業

売上げが「増加した」企業は22.9%、「減少した」企業は35.1%で、売上げD Iは12.2となった。

前期(21.5)に比べ9.3ポイントの上昇と、4期ぶりに改善した。

また、前年同期(9.8)に比べると2.4ポイント下回った。

業種別にD I値をみると、7業種中「情報サービス業」を除く6業種がマイナスの水準だった。また、「運輸・倉庫」は前年同期を大きく下回ったが、「飲食店」及び「卸売・小売業」の2業種は、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成20年1~3月期)の見通し

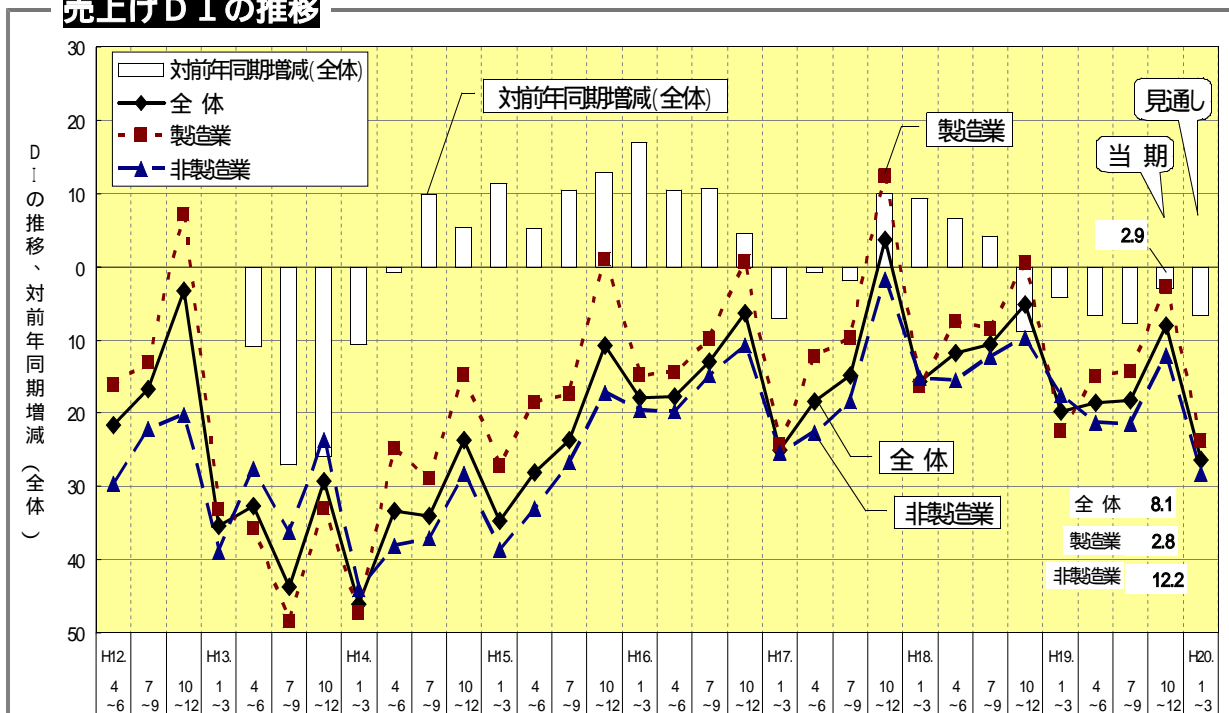
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は17.1%、「減少する」見通しの企業は43.5%で、来期の売上げD Iは26.4と見込まれている。当期に比べると18.3ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げD Iは23.9で、当期に比べ21.1ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは28.3で、当期に比べ16.1ポイント悪化する見通しである。

売上げD Iの推移



売上げD Iの推移

単位: DI

業 種	H18. 10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増 減		H20. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	5.2	19.8	18.5	18.3	8.1	10.2	2.9	26.4
製 造 業	0.5	22.5	15.0	14.3	2.8	11.5	3.3	23.9
食料品	21.4	43.1	3.4	26.3	0.0	26.3	21.4	55.3
衣服・その他の繊維製品	12.5	16.3	3.8	19.6	23.8	4.2	11.3	0.0
家具・装備品	6.7	4.3	25.0	19.6	13.3	6.3	6.6	26.7
パルプ・紙・紙加工品	15.3	36.5	11.9	16.7	29.6	46.3	14.3	44.4
印刷・出版	25.4	18.0	21.1	33.9	3.8	30.1	21.6	19.2
プラスチック製品	7.0	31.3	23.0	24.1	21.1	3.0	14.1	59.6
鉄鋼業・非鉄金属	21.4	22.0	11.6	15.2	14.6	29.8	6.8	28.6
金属製品	22.2	1.7	33.9	1.8	1.9	0.1	20.3	7.7
一般機械器具	4.5	18.5	6.1	1.6	1.6	3.2	2.9	14.3
電気機械器具	1.5	12.1	15.4	10.9	1.6	9.3	0.1	3.2
輸送用機械器具	1.8	32.8	23.0	5.5	3.9	1.6	5.7	23.5
精密機械器具	17.0	33.3	19.0	4.7	18.8	14.1	1.8	6.3
非 製 造 業	9.8	17.6	21.3	21.5	12.2	9.3	2.4	28.3
建 設 業	8.7	3.3	24.2	14.9	14.9	0.0	6.2	24.8
総合工事業	28.4	6.8	32.9	26.1	16.9	9.2	11.5	25.0
職別工事業	12.5	0.0	14.1	8.2	23.2	15.0	35.7	32.9
設備工事業	11.3	2.7	25.7	9.9	4.4	5.5	6.9	16.2
卸売・小売業	12.2	25.3	23.2	27.9	10.4	17.5	1.8	30.1
(卸売業)	10.5	14.3	14.9	18.9	8.8	10.1	1.7	30.8
各種商品	5.6	22.7	13.6	25.0	0.0	25.0	5.6	40.0
繊維・衣服等	23.8	20.8	26.1	30.4	21.7	8.7	2.1	18.2
飲食物品	11.1	44.0	4.0	29.2	4.3	33.5	15.4	47.8
建築材料・鉱物・金属材料等	7.7	0.0	51.7	0.0	10.3	10.3	18.0	24.1
機械器具	10.7	20.7	12.1	36.0	11.1	24.9	0.4	25.9
その他	30.4	17.2	3.4	39.1	12.5	26.6	17.9	32.0
(小売業)	14.0	37.1	32.0	37.6	12.1	25.5	1.9	29.3
各種商品	5.9	22.2	24.0	44.4	15.8	60.2	9.9	26.3
織物・衣服・身の回り品	3.6	53.8	25.9	45.0	31.8	13.2	28.2	28.6
飲食物品	28.6	52.0	40.0	52.4	42.9	9.5	14.3	54.5
自動車・自転車	37.5	33.3	39.1	57.9	18.2	39.7	19.3	18.2
家具・什器・機械器具	12.5	45.8	40.0	8.7	20.0	11.3	7.5	57.1
その他	6.9	13.8	25.0	28.1	17.9	46.0	24.8	0.0
飲 食 店	28.9	31.3	0.0	25.0	3.7	21.3	25.2	34.6
情報サービス業	11.1	13.2	5.4	24.5	23.9	0.6	12.8	23.9
運輸・倉庫	2.3	35.4	27.5	35.3	28.9	6.4	26.6	46.7
不動産業	33.3	38.2	32.6	42.9	35.9	7.0	2.6	56.1
サービス業	5.1	20.3	18.1	22.2	13.3	8.9	8.2	32.1
専門サービス業	0.0	9.1	22.9	14.5	20.0	5.5	20.0	37.0
洗濯・理容・美容業	16.1	40.0	6.7	47.1	3.7	50.8	19.8	51.9
その他の事業サービス業	3.6	20.8	20.4	14.5	15.1	0.6	11.5	17.0

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

3 資金繰りについて (集計表P37、P38参照)

当期(平成19年10~12月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は9.8%、「悪くなった」企業は30.2%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は20.4となった。

前期(22.3)に比べ1.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。
また、前年同期(16.0)に比べると4.4ポイント下回っており、5期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.6%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りDIは16.7となった。

前期(21.3)に比べ4.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(12.2)に比べると4.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。また、「衣服・その他の繊維製品」、「一般機械器具」、「プラスチック製品」及び「金属製品」の4業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「パルプ・紙・紙加工品」、「輸送用機械器具」及び「精密機械器具」の3業種は、前期、前年同期をともに上回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は32.3%で、資金繰りDIは23.2となった。

前期(23.1)に比べ0.1ポイントの低下と、ほぼ横ばいだった。

また、前年同期(19.1)に比べると4.1ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種中「情報サービス業」及び「飲食店」の2業種がプラスの水準だった。また、「飲食店」、「情報サービス業」及び「サービス業」の3業種は、前期、前年同期をともに上回ったが、「運輸・倉庫」、「建設業」及び「卸売・小売業」の3業種は、前期、前年同期をともに下回った。

来期(平成20年1~3月期)の見通し

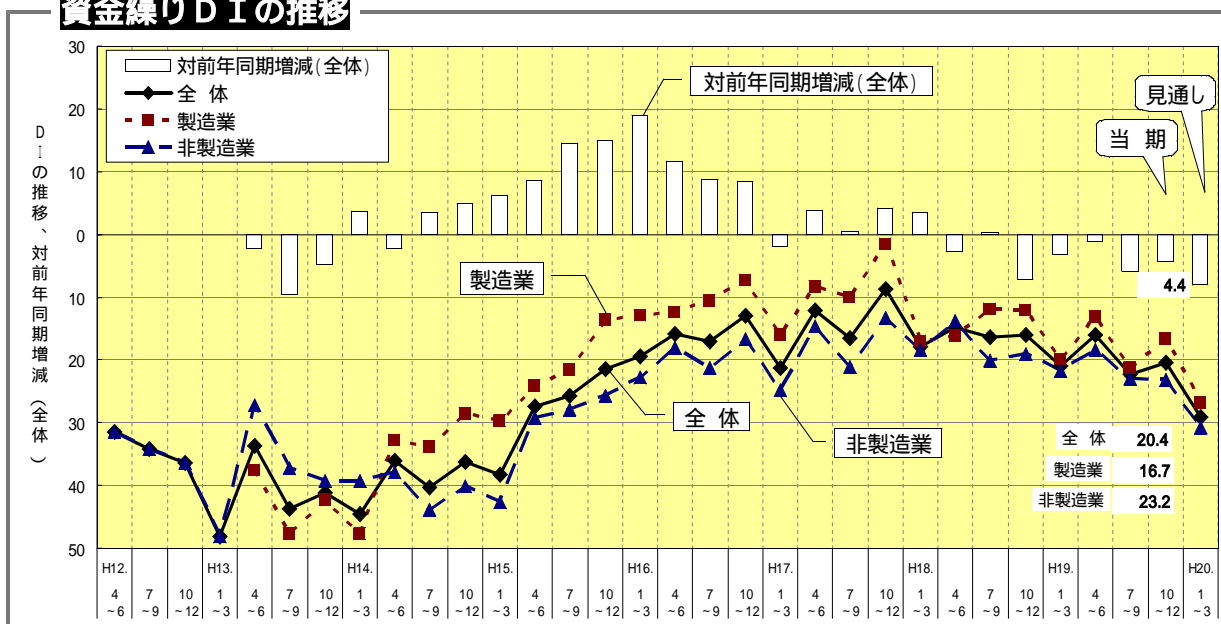
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.6%、「悪くなる」見通しの企業は36.6%で、来期の資金繰りDIは29.0と見込まれている。
当期に比べると8.6ポイント悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは26.8で、当期に比べ10.1ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは30.7で、当期に比べ7.5ポイント悪化する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H18. 10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増 減		H20. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	16.0	21.0	16.1	22.3	20.4	1.9	4.4	29.0
製 造 業	12.2	20.0	13.1	21.3	16.7	4.6	4.5	26.8
食料品	20.8	24.5	7.4	37.3	27.9	9.4	7.1	44.2
衣服・その他の繊維製品	19.1	20.9	14.6	23.8	29.3	5.5	10.2	24.4
家具・装備品	34.2	30.8	29.3	30.0	31.8	1.8	2.4	37.2
パルプ・紙・紙加工品	7.1	35.1	16.4	23.6	2.0	21.6	5.1	30.8
印刷・出版	14.8	25.0	17.0	36.5	19.2	17.3	4.4	28.8
プラスチック製品	12.5	26.3	20.0	18.4	23.1	4.7	10.6	48.1
鉄鋼業・非鉄金属	10.0	25.7	0.0	11.4	10.3	1.1	0.3	25.0
金属製品	4.1	1.9	13.5	3.7	5.8	2.1	9.9	19.2
一般機械器具	5.3	3.7	8.1	9.6	14.8	5.2	9.5	18.6
電気機械器具	1.8	7.7	5.0	18.3	13.3	5.0	11.5	5.2
輸送用機械器具	12.0	16.7	21.4	19.2	10.4	8.8	1.6	22.9
精密機械器具	20.5	33.3	4.8	27.5	18.8	8.7	1.7	21.9
非 製 造 業	19.1	21.8	18.4	23.1	23.2	0.1	4.1	30.7
建 設 業	20.9	23.1	22.2	27.1	31.9	4.8	11.0	36.5
総合工事業	27.3	30.9	34.5	40.0	41.0	1.0	13.7	39.7
職別工事業	4.9	17.0	17.2	20.0	36.4	16.4	31.5	38.5
設備工事業	29.0	20.0	16.4	21.0	18.8	2.2	10.2	31.3
卸売・小売業	20.3	23.1	19.0	22.4	23.8	1.4	3.5	28.9
(卸売業)	18.1	12.8	14.2	15.2	17.7	2.5	0.4	23.4
各種商品	20.0	11.1	15.0	17.6	20.0	2.4	0.0	42.9
繊維・衣服等	15.0	0.0	10.0	15.8	19.0	3.2	4.0	15.0
飲食物品	13.0	4.2	8.7	5.0	9.1	4.1	3.9	21.7
建築材料・鉱物・金属材料等	18.2	30.4	26.9	16.0	18.5	2.5	0.3	14.8
機械器具	14.8	4.0	10.0	20.8	11.1	9.7	3.7	18.5
その他	30.0	25.0	13.8	15.0	29.2	14.2	0.8	30.4
(小売業)	22.5	34.6	24.3	29.8	30.3	0.5	7.8	34.8
各種商品	6.7	23.5	9.5	36.4	5.3	31.1	1.4	30.0
織物・衣服・身の回り品	28.0	45.8	24.0	40.0	35.0	5.0	7.0	42.9
飲食物品	47.6	31.6	39.1	30.0	45.5	15.5	2.1	52.4
自動車・自転車	10.0	42.1	26.3	38.9	36.4	2.5	26.4	18.2
家具・什器・機械器具	19.0	45.5	39.1	19.0	23.8	4.8	4.8	35.0
その他	18.5	19.2	24.0	22.6	32.1	9.5	13.6	32.1
飲 食 店	20.6	20.0	3.2	16.1	4.2	20.3	24.8	23.1
情報サービス業	3.9	5.7	3.6	8.7	6.8	15.5	10.7	4.3
運輸・倉庫	20.0	30.2	34.7	26.1	40.0	13.9	20.0	40.0
不動産業	16.7	29.6	20.5	23.5	22.9	0.6	6.2	45.7
サービス業	20.0	24.8	17.8	24.4	18.7	5.7	1.3	32.8
専門サービス業	28.3	24.5	18.6	25.9	20.0	5.9	8.3	34.0
洗濯・理容・美容業	17.2	29.6	10.7	38.5	18.5	20.0	1.3	57.7
その他の事業サービス業	14.0	22.2	21.3	15.7	17.3	1.6	3.3	19.2

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

4 採算について (集計表 P 39、P 40 参照)

当期(平成19年10~12月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.0%、「悪くなった」企業は42.6%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は32.6となった。前期(32.3)に比べ0.3ポイントの低下と、ほぼ横ばいだった。また、前年同期(25.6)に比べると7.0ポイント下回っており、6期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は11.7%、「悪くなった」企業は40.6%で、採算DIは28.8となった。

前期(32.4)に比べ3.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(23.4)に比べると5.4ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。また、「一般機械器具」、「家具・装備品」及び「輸送用機械器具」の3業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「印刷・出版」及び「パルプ・紙・紙加工品」の2業種は、前期、前年同期をともに上回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は8.6%、「悪くなった」企業は44.1%で、採算DIは35.6となった。

前期(32.2)に比べ3.4ポイント低下し、2期連続で悪化した。

また、前年同期(27.3)に比べると8.3ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。また、「運輸・倉庫」、「建設業」及び「情報サービス業」の3業種は、前期、前年同期をともに下回ったが、「飲食店」は、前期、前年同期をともに上回った。

来期(平成20年1~3月期)の見通し

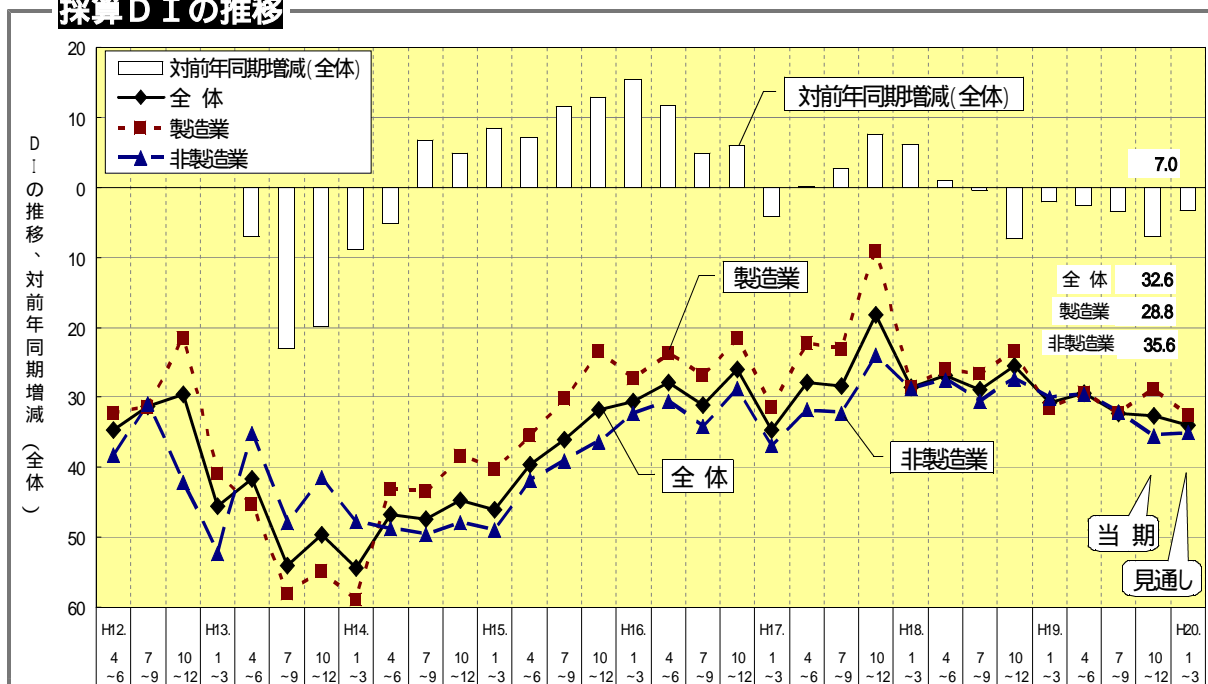
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は9.5%、「悪くなる」見通しの企業は43.5%で、来期の採算DIは34.0と見込まれている。当期に比べると1.4ポイントの低下と、若干悪化する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは32.6で、当期に比べ3.8ポイント悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは35.0で、当期に比べ0.6ポイントの上昇と、ほぼ横ばいの見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位: DI

業 種	H18. 10~12月期	H19. 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	増減		H20. 1~3月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	25.6	30.8	29.5	32.3	32.6	0.3	7.0	34.0
製 造 業	23.4	31.7	29.4	32.4	28.8	3.6	5.4	32.6
食料品	15.4	44.2	14.8	53.1	42.2	10.9	26.8	55.8
衣服・その他の繊維製品	23.4	18.2	28.6	28.6	26.2	2.4	2.8	16.7
家具・装備品	28.9	36.8	39.0	37.5	46.5	9.0	17.6	47.6
パルプ・紙・紙加工品	19.6	48.2	38.2	27.3	18.0	9.3	1.6	40.4
印刷・出版	43.4	18.4	34.0	51.9	25.0	26.9	18.4	32.7
プラスチック製品	32.7	47.3	34.5	44.9	43.1	1.8	10.4	54.7
鉄鋼業・非鉄金属	15.4	42.9	30.8	25.6	22.5	3.1	7.1	31.7
金属製品	12.2	17.3	43.1	31.5	17.3	14.2	5.1	19.6
一般機械器具	17.5	24.1	20.0	13.5	26.2	12.7	8.7	23.3
電気機械器具	16.4	18.9	21.7	25.4	22.8	2.6	6.4	10.3
輸送用機械器具	20.0	29.6	35.7	21.2	27.1	5.9	7.1	39.6
精密機械器具	38.6	37.1	14.3	30.0	35.5	5.5	3.1	21.9
非 製 造 業	27.3	30.0	29.5	32.2	35.6	3.4	8.3	35.0
建 設 業	26.2	26.1	32.3	31.1	41.6	10.5	15.4	36.1
総合工事業	38.1	33.8	37.3	43.3	52.5	9.2	14.4	37.1
職別工事業	10.0	15.4	28.1	29.6	43.1	13.5	33.1	36.9
設備工事業	29.4	26.6	31.8	20.6	29.7	9.1	0.3	34.4
卸売・小売業	31.3	36.8	29.6	35.5	34.6	0.9	3.3	36.1
(卸売業)	26.6	32.4	24.1	31.7	30.5	1.2	3.9	35.0
各種商品	33.3	11.8	25.0	23.5	35.0	11.5	1.7	60.0
繊維・衣服等	36.8	43.5	20.0	15.8	33.3	17.5	3.5	20.0
飲食物品	4.5	45.8	17.4	28.6	9.1	19.5	4.6	39.1
建築材料・鉱物・金属材料等	33.3	33.3	44.0	48.0	40.7	7.3	7.4	29.6
機械器具	11.1	20.0	23.3	37.5	29.6	7.9	18.5	25.9
その他	50.0	34.6	14.8	30.0	33.3	3.3	16.7	39.1
(小売業)	35.9	41.7	35.6	39.5	39.1	0.4	3.2	37.2
各種商品	26.7	35.3	0.0	45.5	22.2	23.3	4.5	42.1
織物・衣服・身の回り品	34.6	54.2	32.0	45.0	50.0	5.0	15.4	40.0
飲食物品	45.0	31.6	50.0	50.0	42.9	7.1	2.1	38.1
自動車・自転車	30.0	52.6	36.8	38.9	33.3	5.6	3.3	27.3
家具・什器・機械器具	45.0	45.5	52.2	23.8	38.1	14.3	6.9	35.0
その他	33.3	30.8	40.0	38.7	44.4	5.7	11.1	40.7
飲 食 店	25.7	16.7	0.0	18.8	12.5	6.3	13.2	32.0
情報サービス業	3.9	1.9	9.3	0.0	7.3	7.3	3.4	8.7
運輸・倉庫	30.8	41.9	40.8	48.9	67.4	18.5	36.6	51.1
不動産業	32.4	34.5	35.0	47.1	36.1	11.0	3.7	48.6
サービス業	28.5	31.4	35.3	32.3	31.3	1.0	2.8	38.3
専門サービス業	31.1	28.6	39.5	30.2	27.3	2.9	3.8	39.6
洗濯・理容・美容業	27.6	37.0	14.3	50.0	34.6	15.4	7.0	65.4
その他の事業サービス業	26.5	31.1	43.8	25.5	34.0	8.5	7.5	22.4

製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

5 設備投資の動向について (集計表 P 4 1 ~ P 4 6 参照)

当期(平成19年10~12月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期(23.0%)に比べ1.6ポイント低下し、2期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.8%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が30.3%、「情報化機器」が24.3%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が54.7%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が28.4%、「合理化・省力化」が22.8%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は25.0%で、前期(29.4%)に比べ4.4ポイント低下し、2期連続で減少した。業種別にみると、12業種中「精密機械器具」、「食料品」や「輸送用機械器具」などの8業種が前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が62.5%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.0%、「車輛・運搬具」が19.4%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が58.3%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が31.9%、「合理化・省力化」が26.4%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は18.6%で、前期(17.9%)に比べ0.7ポイントの上昇と、ほぼ横ばいだった。業種別にみると、7業種中「不動産業」、「飲食店」や「運輸・倉庫」などの5業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が41.4%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が32.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.3%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が51.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が24.8%、「合理化・省力化」が19.1%で続いている。

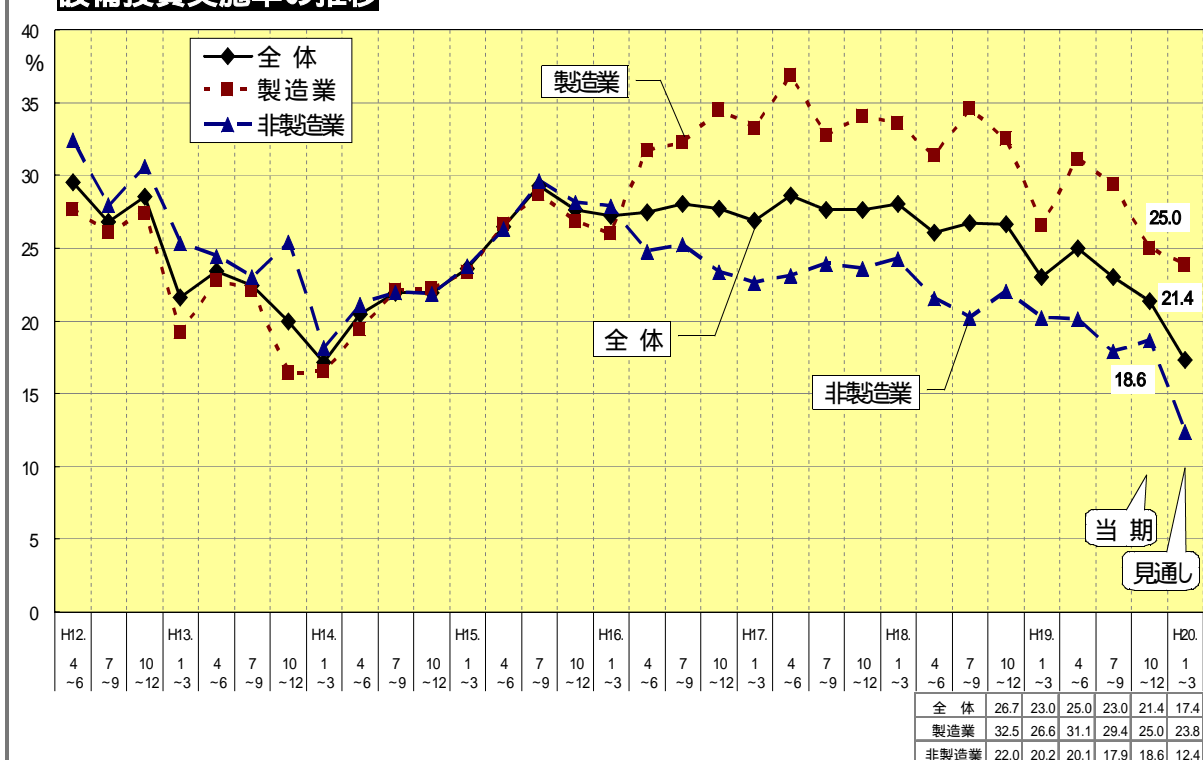
来期(平成20年1~3月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は17.4%で、当期に比べ4.0ポイント低下する見通しである。

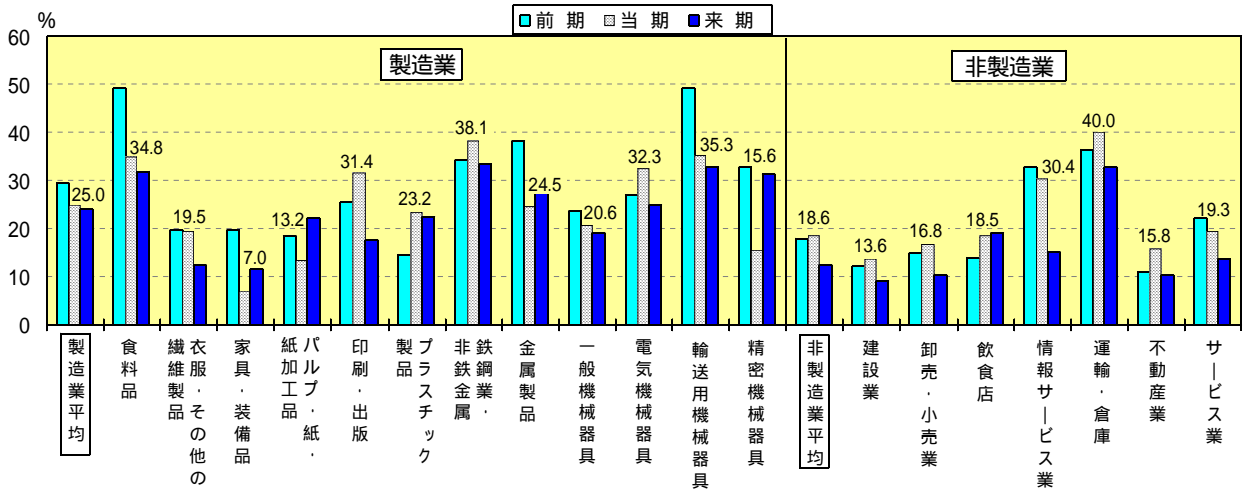
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で23.8%、非製造業では12.4%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

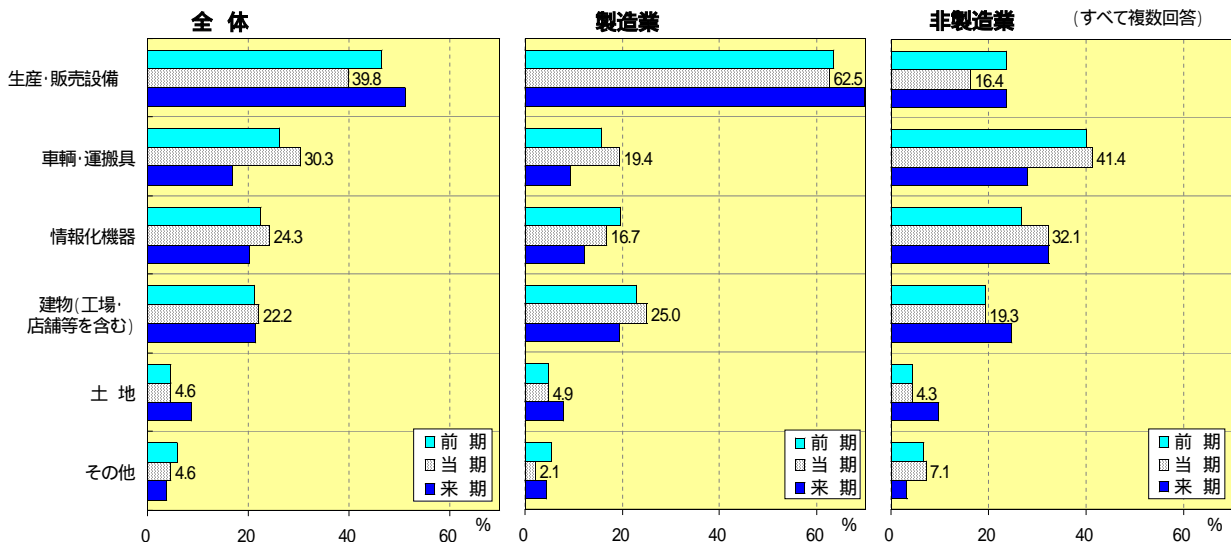


業種別・設備投資実施率



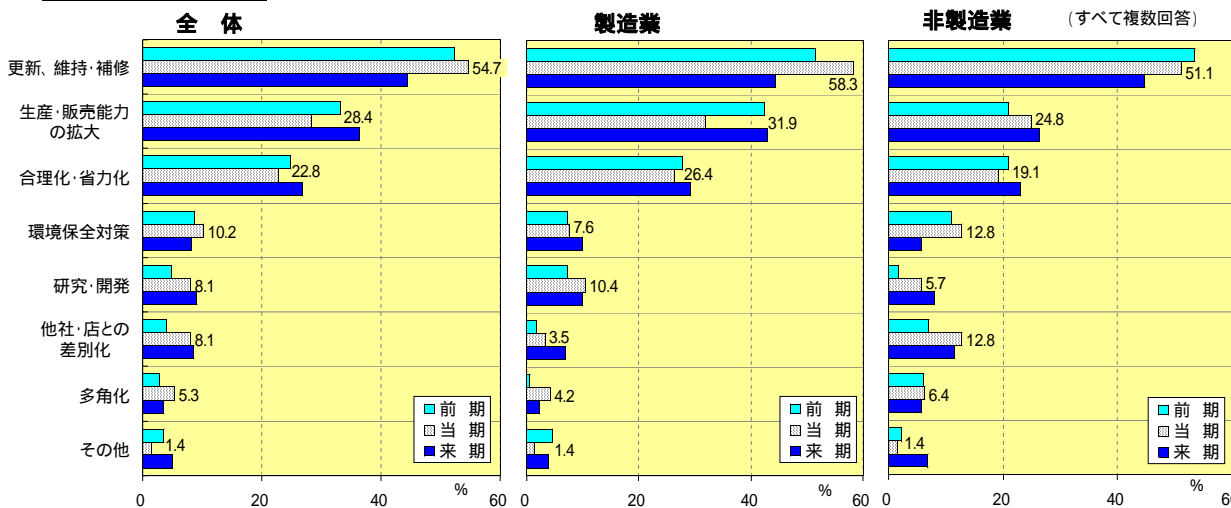
- 1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



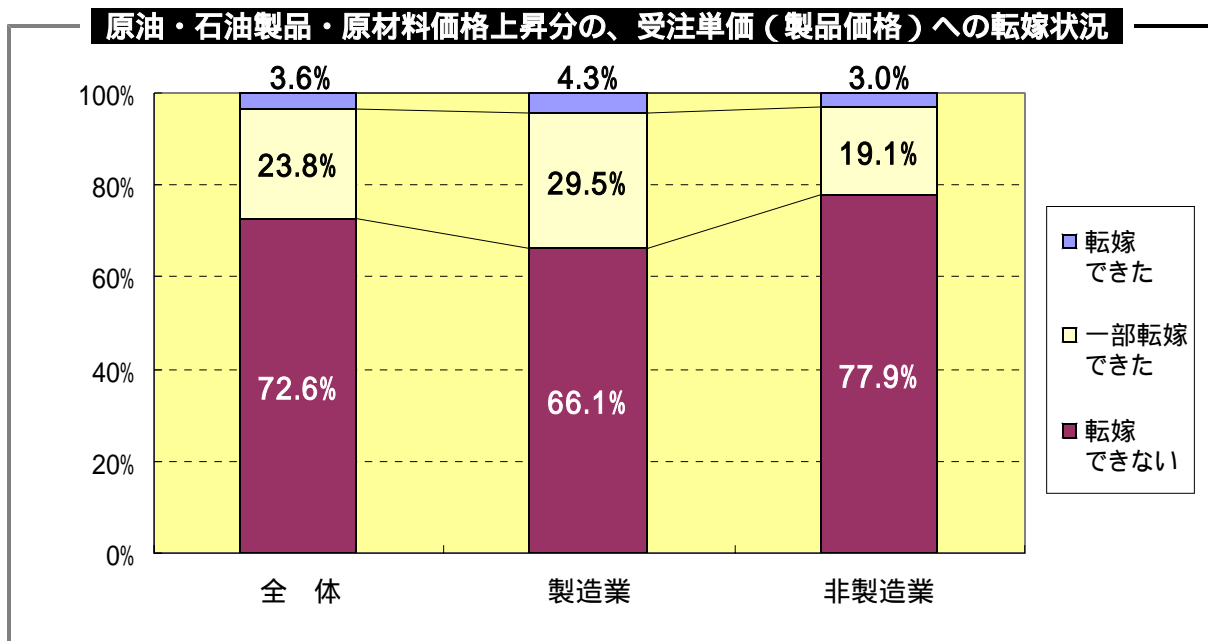
数値は当期の実施率。

6 受注単価（製品価格）について（集計表P47参照）

当期(平成19年10～12月期)の状況

原油・石油製品・原材料価格上昇分の、受注単価（製品価格）への転嫁状況については、72.6%の企業が「転嫁できない」としている。

製造業は66.1%、非製造業は77.9%の企業が、「転嫁できない」としている。



業種別にみると・・・

製造業

「転嫁できない」の割合が高い業種は、「食品（85.1%）」、「家具・装備品（81.8%）」や「印刷・出版（78.8%）」などであり、12業種中6業種が7割を超えている。

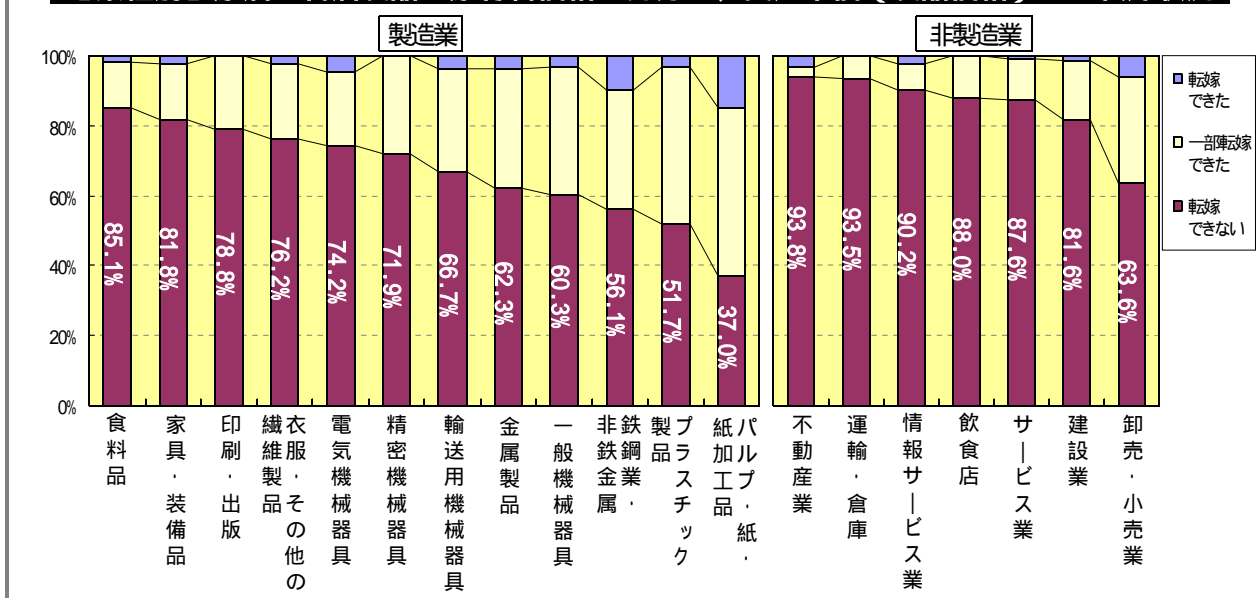
一方、「転嫁できた」の割合は極めて低く、「パルプ・紙・紙加工品（14.8%）」を除く11業種が1割未満となっている。

非製造業

「転嫁できない」の割合が高い業種は、「不動産業（93.8%）」、「運輸・倉庫（93.5%）」や「情報サービス業（90.2%）」などであり、7業種中6業種が8割を超えている。

一方、「転嫁できた」の割合は極めて低く、最も高い「卸売・小売業」でも5.9%にとどまるなど、7業種すべてが1割未満となっている。

【業種別】原油・石油製品・原材料価格上昇分の、受注単価（製品価格）への転嫁状況



【参考】アンケート調査対象企業の従業員数（集計表P 59 参照）

アンケート調査対象企業の従業員数を尋ねたところ、従業員20人以下の企業が、全体の約7割を占めている。

また、非製造業については、従業員5人以下の小規模企業が約半数を占めている。

